

平成22年3月期 第3四半期決算短信



平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須藤 滋

TEL 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	75,418	△12.1	4,220	△30.0	4,245	27.1	2,502	699.2
21年3月期第3四半期	85,798	—	6,030	—	3,339	—	313	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	49.92	46.54
21年3月期第3四半期	6.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	131,028	55,604	42.4	1,109.30
21年3月期	133,868	53,808	40.2	1,073.46

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 55,604百万円 21年3月期 53,808百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	△5.8	5,300	333.8	5,200	—	2,000	—	39.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	56,592,274株	21年3月期	56,592,274株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,466,490株	21年3月期	6,465,974株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	50,125,970株	21年3月期第3四半期	50,549,224株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内外で実施された景気刺激策により、製造業を中心とした事業環境の持ち直しや輸出の回復傾向が出てきたものの、全体としては企業収益の低迷や設備の過剰感から景気回復力の弱い状況が続いております。

特に個人消費については、依然として雇用・所得環境の悪化が続いており、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が一層強まるなか、同業他社のみならず業界の枠を超えた競争が更に激化するなど従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きEC事業の強化と財務内容の健全化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実と配送リードタイムの大幅短縮等サービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に取り組んで参りました。しかし、全般的に消費環境低迷の影響を受けたことに加え、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退したこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて、営業貸付金の圧縮に努めたこと等から当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比12.1%減の75,418百万円となりました。また、利益面におきましては、輸入代行業からの撤退やプロパティ事業で営業損失を計上したこと等から営業利益では前年同期比30.0%減の4,220百万円となりました。

一方、経常利益は前年同期に計上した為替差損(2,048百万円)がなかったこととデリバティブ評価損(403百万円)が大幅に減少したこと等により前年同期比27.1%増の4,245百万円となりました。

四半期純利益におきましては、前年同期に特別損失として計上しました投資有価証券評価損(1,405百万円)等が大幅に減少したことにより、前年同期比699.2%増の2,502百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

アパレル商品を中心に受注件数が前年同期比約9%増と健闘したものの、低価格志向の強まりから受注単価が前年同期比約17%下落するなど全般的には個人消費低迷の影響を受け、売上高では前年同期比6.4%減の48,263百万円となりました。営業利益では媒体効率の改善等販売管理費の削減に努めたものの、原価率の上昇により前年同期比27.4%減の660百万円となりました。

[単品通販事業]

輸入代行業から撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響が大きく、売上高は前年同期比14.0%減の16,571百万円となりました。営業利益でも前記2社が営業損失を計上したこと等により、前年同期比44.8%減の1,381百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

金融・経済環境の悪化を受けて、当社の国内消費者金融事業、(株)サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は前年同期比32.9%減の4,570百万円となりました。一方、営業利益では国内消費者金融事業において残高圧縮に伴い貸倒引当金の繰入額が減少したことに加え、利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと、また、韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドでも貸倒引当金繰入額が減少したこともあって、前年同期比4.9%減に止まり1,304百万円となりました。

[BOT事業]

収益性の高い法人封入・同送サービス事業分野では企業のコスト削減志向の影響を受け苦戦を強いられましたが、通販代行等の受託サービス事業が顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は前年同期比68.5%増と大幅に伸長し、全体売上高では前年同期比7.8%増の1,492百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比20.0%減の622百万円となりました。

[プロパティ事業]

(株)エルドラドにおいて不動産売却が減少したことから売上高は前年同期比58.3%減の1,081百万円となりました。営業損益では110百万円の営業損失(前年同期営業利益436百万円)となりました。

[その他の事業]

フレンドリー(株)、(株)BANK AN、(株)わものやの3社合計売上高は前年同期比1.1%増の3,648百万円となりましたが、前年同期は平成20年6月に撤退したカレーム事業関連の売上高801百万円が計上されていたため、その他の事業全体の売上高では前年同期比16.9%減の3,664百万円となりました。一方、営業利益では150百万円(前年同期営業損失69百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は131,028百万円となり、前連結会計年度末比2,839百万円の減少となりました。その主な要因は現金及び預金が5,409百万円増加したものの、営業貸付金が11,716百万円減少したことによるものであります。負債合計は75,423百万円となり、前連結会計年度末比4,635百万円減少しました。これは主に営業貸付金に見合った短期借入金及び長期借入金が7,358百万円減少したことによるものです。純資産につきましては、利益剰余金の増加により1,795百万円増加しており、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.2ポイントアップし、42.4%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,770百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は17,475百万円の取得(前年同期比13.9%増)となりました。主な取得の要因は、営業貸付金11,010百万円の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,092百万円の支出(前年同期は2,802百万円の支出)となりました。主な支出の要因は、投資有価証券取得による支出1,000百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10,543百万円の支出(前年同期は13,640百万円の支出)となりました。主な支出の要因は、長期借入金の返済による支出6,653百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は売上高・利益共に予算どおりであったため、平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,920	19,511
受取手形及び売掛金	11,524	10,407
営業貸付金	23,522	35,239
有価証券	3,846	1,124
商品及び製品	10,283	9,078
原材料及び貯蔵品	570	871
販売用不動産	3,091	3,440
仕掛販売用不動産	3,297	3,322
繰延税金資産	456	668
その他	2,932	4,046
貸倒引当金	△1,422	△2,058
流動資産合計	83,023	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,749	12,222
機械装置及び運搬具（純額）	149	174
工具、器具及び備品（純額）	713	779
土地	15,403	15,403
リース資産（純額）	464	431
建設仮勘定	83	278
有形固定資産合計	28,564	29,290
無形固定資産		
のれん	526	625
その他	4,677	4,167
無形固定資産合計	5,203	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437	3,773
長期貸付金	747	624
破産更生債権等（純額）	8,137	6,914
繰延税金資産	1,997	2,050
その他	2,093	3,573
貸倒引当金	△3,176	△2,804
投資その他の資産合計	14,237	14,132
固定資産合計	48,005	48,215
資産合計	131,028	133,868

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,590	13,112
短期借入金	19,994	31,011
未払費用	6,683	6,344
リース債務	148	107
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,157	356
商品改修引当金	1	1
賞与引当金	172	305
返品調整引当金	68	63
ポイント引当金	487	471
その他	1,431	1,995
流動負債合計	55,735	53,769
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	4,733	1,074
利息返還損失引当金	2,018	2,394
リース債務	419	426
退職給付引当金	297	243
役員退職慰労引当金	202	199
その他	1,017	951
固定負債合計	19,688	26,289
負債合計	75,423	80,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	43,804	42,053
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	56,618	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	△45
為替換算調整勘定	△1,182	△1,013
評価・換算差額等合計	△1,013	△1,059
少数株主持分	0	0
純資産合計	55,604	53,808
負債純資産合計	131,028	133,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	85,798	75,418
売上原価	36,073	32,497
売上総利益	49,724	42,920
返品調整引当金繰延差額	△4	4
差引売上総利益	49,729	42,916
販売費及び一般管理費	43,698	38,695
営業利益	6,030	4,220
営業外収益		
受取利息	119	66
為替差益	—	366
その他	468	436
営業外収益合計	587	869
営業外費用		
支払利息	—	428
為替差損	2,048	—
デリバティブ評価損	403	90
その他	825	325
営業外費用合計	3,278	844
経常利益	3,339	4,245
特別利益		
償却債権取立益	32	42
特別利益合計	32	42
特別損失		
投資有価証券評価損	1,405	70
デリバティブ解約損	566	—
その他	153	—
特別損失合計	2,126	70
税金等調整前四半期純利益	1,245	4,218
法人税、住民税及び事業税	2,136	1,595
法人税等調整額	△1,232	120
法人税等合計	904	1,715
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△0
四半期純利益	313	2,502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,245	4,218
減価償却費	1,040	1,514
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
のれん償却額	—	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,060	△294
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	△288	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△406	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	187	16
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△376
受取利息及び受取配当金	△250	△207
支払利息	316	428
デリバティブ評価損益 (△は益)	403	90
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,723	58
デリバティブ解約損益 (△は益)	566	—
売上債権の増減額 (△は増加)	552	△1,124
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8,060	11,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	△912
販売用不動産の増減額 (△は増加)	349	374
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	722	570
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,724	2,455
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△571	185
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	225	47
その他	2,163	△134
小計	17,473	17,948
利息及び配当金の受取額	245	202
利息の支払額	△281	△361
法人税等の還付額	670	543
法人税等の支払額	△2,771	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,336	17,475

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△908
定期預金の払戻による収入	—	899
有価証券の売却による収入	193	—
有形固定資産の取得による支出	△722	△535
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△998
投資有価証券の取得による支出	△345	△1,000
投資有価証券の売却による収入	2,941	245
貸付けによる支出	△115	△362
貸付金の回収による収入	50	140
差入保証金の差入による支出	△2,601	△2
差入保証金の回収による収入	288	435
その他の支出	△1,058	△19
その他の収入	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,270	△3,708
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,155	△6,653
社債の買入消却による支出	—	△2,329
自己株式の取得による支出	△455	△0
配当金の支払額	△759	△751
リース債務の返済による支出	—	△99
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,640	△10,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,547	4,770
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,733	21,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	51,501	19,278	6,814	1,226	2,584	4,393	85,798	—	85,798
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	71	—	—	158	10	14	254	△254	—
計	51,573	19,278	6,814	1,384	2,594	4,408	86,053	△254	85,798
営業利益（又は営業損失△）	909	2,504	1,371	777	436	△69	5,930	100	6,030

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,197	16,561	4,570	1,354	1,069	3,664	75,418	—	75,418
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	65	10	—	137	12	—	226	△226	—
計	48,263	16,571	4,570	1,492	1,081	3,664	75,644	△226	75,418
営業利益（又は営業損失△）	660	1,381	1,304	622	△110	150	4,008	211	4,220

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求（1,263百万円）の訴えが提起されております（東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日）。係る提訴について、当社としては訴状内容を精査の上、債務の不存在を訴えて参る所存であります。